

ショートコメント vol.190 (2020年12月15日)

テーマ：東京からの転出人口の増加とその行き先
 ～南関東が中心も、西日本に向けた動きも拡大～

●東京からの転出人口の増加

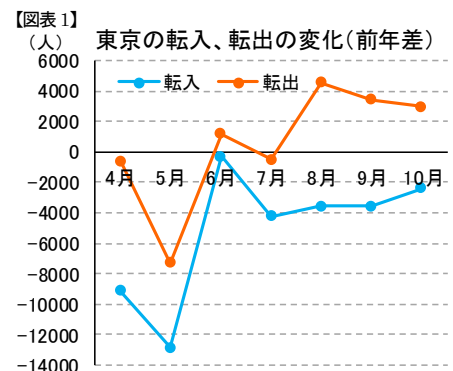
新型コロナウイルスによる影響は、今や経済全体に広がっている。一部では社会構造の変化も指摘される中、人口移動の変化はその最たるものといえよう。

人口移動については、東京が4か月連続で転出超過になるという異常事態が続いている。

東京をめぐる人口移動の変化については、そもそも全国各地から東京への移動が減ったことが主因であった。企業の間で、東京への社員の集中を避ける判断がはたらいたと考えられよう。つまり、東京からみれば、転入数の減少がトレンドとなっていた。

その流れに、8月からは新たな動きが加わっている。東京から出て行く動き、転出数の増加である。

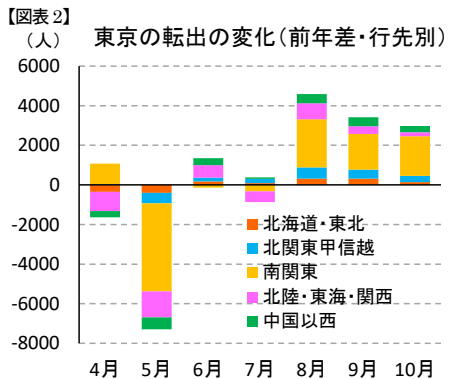
図表1にはその様子が表れており、緊急事態宣言が出された4月以降は、東京の転入の減少が続き、8月からは転出の増加が始まったことが分かる。



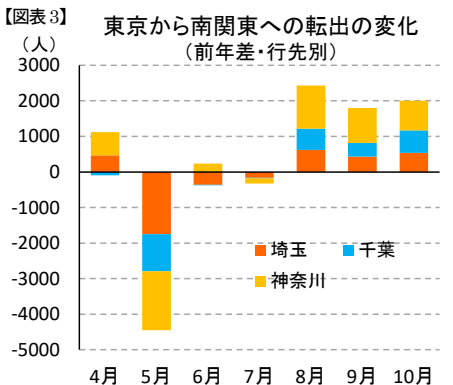
●東京からの転出先

東京からの転出人口が増え始めたというのは、非常に大きな意味をもつと思われる。この動きが継続的なものか、そしてどこへ向かっているのか、これらが今後の人口移動のトレンドを占うことになる。

図表2は、東京からの転出数の増加分につき、その行き先を示したものである。つまり、どの地域への転出が増えたのかをみると、その大半を南関東が占めている。大企業がテレワークを前提とした働き方にシフトする中、新たに住宅を取得する層が、東京から南関東に転居したものとみられる。規模としては、8～10月の3か月間で6千人に上る。



さらに南関東の内訳をみると、図表3のとおり、埼玉、千葉、神奈川に広く分布している。今のところは特定地域への偏りはないようである。



東京からの転出の増加が今後も続くかどうかは、現時点では定かではない。ただし、仮に続くとすれば、当面はこの3県が転出先の大きな受け皿となろう。

●東京から地方への動き

一方、この8～10月の東京からの転出は、前年比で1万人以上増えている。そのうち6千人が南関東に向かっているが、逆に言えば、4千人はその他の地域に向かったことになる。再び図表2をみ

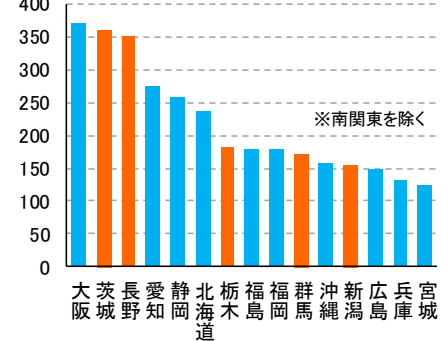
※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

ると、その他の地域では、北関東甲信越に加え、北陸・東海・関西、中国以西の多さが目立つ。すでに中国以西といった遠方のエリアも一定の比率を占めているなど、東京からの転出の動きは全国に拡大しているといえよう。

図表4は、8～10月の東京からの転出増につき、行き先の上位県をみたものである（南関東を除く）。図中の上位15県のうち、北関東甲信越が5か所を占めるが、様々な地域が並んでいる。また、図中1位の大阪は370人であるが、この数字は決して小さいものではない。仮にこの動きが1年間続けば、1000人を超える規模に達するからである。

さらにいえば、1位の大阪と15位の宮城（124人）との差もそれほど大きくない。現時点では特定地域への偏りが少なく、多くの地域で人口移動の改善が進む可能性があるといえよう。

【図表4】
東京からの転出が増えた地域(8～10月)
(前年差・上位15県)



●今後の注目点

今後の注目点としては、まずは東京の転出数の増加が継続的なものかどうか挙げられる。加えて、転出先のトレンドということになる。現状は南関東向けが中心であるが、その傾向が変わるのかが注目される。仮に、南関東のウェイトが下がってくるようであれば、人口移動の構造も一気に変化することになる。まずは、今後数か月の動きに注目したい。

本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL：06-6258-8805 mail：hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。